

忘れた気持ち呼び起こす…

みうら政策研究所は市役所内部に設置され、学識経験者等の専門研究者と市職員の研究者を構成員とするいわゆる自治体シンクタンクで、政策経営部長から市の重要施策に関するテーマを受け、そのテーマに関する調査研究を行い、報告書としてまとめ、政策経営部長へ提言する役割を担っています。

これまで「地域力を活かしたまちづくりのあり方に関する研究」(H16)、「三浦市における小中学校のあり方」(H17)、「三浦市というまちにとっての経営基盤の再構築」(H18)、「来るべき三浦市の姿と将来像とは」(H19)というテーマで調査研究を行ってきました。

調査研究してきたテーマを見ていただければ分かる通り、その内容は様々ですが、その中で近年の特徴として言えることがあります。それは全国各地に存在するこのような自治体シンクタンクにおいても共通する点ですが、調査研究の成果として出されるものは、すぐに事業へ反映できるような、より具体的な提言が求められている傾向です。

みうら政策研究所においても、平成19年度は今年度行なわれる基本計画見直しに資するための調査研究を行なったことから、その状況がお分かりいただけると思います。そして、今年度のテーマは現在検討中ですが、おそらく事業に直結した内容になることと思われれます。

さて、調査研究及び提言を行なう専門研究者・市職員研究員のうち、市職員研究員は、自主性を重んじ、まず公募するのですが『日々の業務に追われ、た

だでさえ忙しいのに、みうら政策研究所なんて余計なことやられていくか…』という意見がチラホラ聞こえてきます。

その気持ちは良く分かります。人員はどんどん削減されていき、業務量は減らないばかりか増えているように感じます。そのような中、やらなくても済むことをやらされる…そういう思いから『やりたくない』そう思うのでしょうか。

そのようなことから、近年、公募に応じる研究員は非常に少なく、テーマに関係する部署の所属長に推薦をお願いして、研究員になる職員が大半となっています。

このような調査研究は本当に日々の業務において余計なことなのでしょうか？筆者は「担当する業務に精通した各部課の職員こそが市民の意見を反映させた提言が行なえる」と感じており、担当課にあるべき業務だと思っています。そういう筆者は政策経営課に異動して2ヶ月余り、所管する業務について提言するようなことはできていないどころか、課内外問わず迷惑をかけっぱなしの状態にあり、こんなこと言える立場にはありません。ですが、新たな一步を考えることを忘れず、どんな小さな形でもいいから提言できればと思っています。

職員採用面接では「三浦市でこんなことをしたい、あんなことをしたい」と希望を持って入ってくる職員は

「ぼっこすこせえる」とは…神奈川県三浦市には三崎弁と呼ばれる方言があります。「ぼっこす」は「ぶち壊す」の意味、「こせえる」は「こしらえる」という意味です。つまり、「ぼっこすこせえる」は「ぶち壊し、こしらえる」=スクラップ&ビルドという意味になります。

かりですが、日々の業務に忙殺され、多くの職員がこのような気持ちを忘れてしまうのかもしれませんが。今一度、その気持ちを呼び起こさせるために、忘れんがためにみうら政策研究所という場が活かせるのではないのでしょうか？

本年度は、みうら政策研究所の市職員研究員が全て公募により決定されることを願っています。

(政策経営課 深瀬 弘志)

暴論オピニオン ⑮

三浦市政策経営課では、行政経営全般について日頃から様々な無責任放談をしています。このコーナーではその放談の中で飛び出した暴論をご紹介します。両手を挙げて賛成できないまでも発想のヒントくらいにはなるでしょう。

基礎自治体と広域事務

平成20年5月16日(金)、茨城県潮来市・神栖市・行方市・銚田市・鹿島市の5つの近隣するそれぞれの市長が三浦市に来訪され、三浦市長と活発な意見交換を行った。

近隣5市の5首長による鹿行(ろっこう)市長協議会を立ち上げ、初めての視察に三浦市を選んでいただいた。昨年10月に潮来市長が三浦市にお越しいただいたことが縁で、当市の行財政改革の取組に関心を持たれ、また、平成20年度の三浦市の施政方針を潮来市長がご覧になり、心動くところがあり、再度、吉田市長自らの話を直接聞きたいと思われたと言う。今回は、協議会各首長に声をかけていただいて5人の首長さん揃っての本市への来訪が実現した。本市にとっては大変誇らしいことである。

5市は、平成の大合併により、それぞれ2~3の町や村が合併をして現在に至っている。最も大きな神栖市が人口9万人、最も小さい潮来市が人口3万2千人で、いずれも基礎自治体の規模としては比較的小

さな規模と言えよう。

この5市は、鹿行広域事務組合を組織し、広域消防・広域火葬場・養護老人ホームなどの一部事務を、共同処理している。また、広域鹿行地域ガイドマップを作成、5市の観光スポットはもちろん、郷土の味から文化財の案内などが1つのガイドマップとしてもまとめられている。そのほか、5市の連携は様々な分野に及び、行財政改革もその範疇のようである。

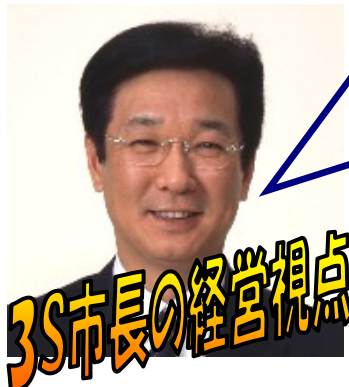
こうした共同作業を行う首長さんたちに、ひとつのアイデンティティーが存在すると感じたのは筆者のみならず、お迎えした三浦市長もおそらく同じような気持ちではないかと思う。5市の今後の合併の方向性について承知していないため言及できないが、3~9万人規模の基礎自治体が、アイデンティティーを共有し、可能な連携を図っていることが面白い。

昨今の合併の議論は、基礎自治体の規模の理論が先行し、そもそも基礎自治体がどう行政サービスを提供すべきかという住民の視点に立った議論が欠けていると思う。規模の理論では、基礎自治体は20~30万人の人口が望ましいらしい。

しかし、鹿行(ろっこう)市長協議会のように、3~9万人規模の基礎自治体がそれぞれに自律し、広域で行うことが効率的な事務については連携して行う仕組は現行の法制度においても可能なわけで、住民に最も近い自治体規模は比較的小さなものと、広域で連携すべきは連携するというスタイルが面白い。これこそ住民の側に立った基礎自治体のあり方のように感じられた。しかも、それぞれの自律を前提としつつ、極めて積極的な行財政改革を連携して進められようとしている。

規模の議論を先行させ目先の合併を進めることに日頃疑問を感じている筆者が、鹿行(ろっこう)市長協議会のような基礎自治体と基礎自治体間の連携のあり方に共感を覚えたことをお伝えしたい。

次号(第24号)は7月17日発行です。



三浦市長の吉田ひでおです。洞爺湖サミット開催に向けたテロ対策の一環として、三崎署などと合同で不審船に備えた警備訓練が行なわれました。事件・事故・災害等には迅速かつ適切な対応が必要なのは言うまでもありませんが、それを可能にする日々の地道な訓練の必要性を感じました。

さて、サミットとは主要国首脳が直接話し合うことで、適切な判断や措置を迅速にとることを可能にしています。地球温暖化など世界を取り巻く社会問題の底辺はグローバル化により広がるばかりで、一瞬の遅れが何十年もの遅れになりかねません。

何でもかんでも速ければ良いわけではありませんが、年々加速している様に感じる世の中の『スピード』に対応できるシステム・組織・人財づくりに、地道に取り組んでいきます。